

児島縫製業産地研究 調査票（予備調査用）の構造と目的*

予備調査および本調査実施予定期間 2005年8月～9月

山 村 英 司

はじめに

筆者は近年注目を集めている産業集積の利益がいかにして、産業発展を促してきたのかを、独自に行ったフィールド調査をもとにして収集したデータを利用して分析してきた。1999年の夏から秋に集中的に調査を実施した広島県備後地方の縫製業産地の研究成果はすでに各学術雑誌に掲載されている(Yamamura et al., 2003; 山村, 2002; 2005)。これに引き続き、筆者は備後地方に隣接し備後を上回る生産高を誇る岡山県児島地域の縫製業産地の調査研究を行い、より一般的な産地の発展パターンを提起しようと考えたり。そこで、2004年の夏にごく短期間ではあるが、児島縫製業産地の第一次予備調査を行った(山村, 2004)。2005年8月～9月にかけては、質問表のプレテストおよび本調査にとりかかる予定である。

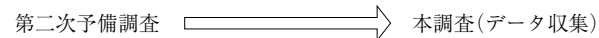
本稿ではプレテストを行う前の段階において、仮調査票の構造とその質問項目の目的を明らかにする。事後的に、学術的フィールド調査のプロセスを時系列的に追うことを可能にするための記録といえる。またこれは、今後筆者のようなスタイルのフィールド調査に興味を持ち、その具体的方法に関心がある研究者の参考となるだろう。

* 本稿は、平成17年度科学研究費補助金(若手研究(B))「産業集積の発展過程——児島縫製業産地の事例研究——」(課題番号:177301766804)による研究成果の一部である。

1) 備後と児島の産地の間に顕著な違いがあるならば、比較史的な視点から産地の発展パターンを観察する可能性もある。

1 スケジュール

図 調査の進行予定



- * 代表性のある数社に対する、アンケート調査表のプレテスト。
- * 調査を行いながら調査票を修正する。

- * 組合加盟企業に対して質問表の配布。
- * 事後的聞き取り調査。
- * 産地の実情の把握。

1999年の備後調査に倣い、筆者は2005年の8月から9月にかけて、児島縫製業産地に赴き第二次予備調査および本調査を行う。山村（2004）では全体の研究の進行予定を記したが、今回の日程で予定しているのは、図1のプロセスである。筆者のように経済理論に基づく仮説を検証するために回帰分析などの統計手法を用いる場合、データ収集の際に次の作業が求められる。それは(1)仮説の検証のために必要となるデータを抜かりなく収集するよう、質問表の質問項目を作る、(2)回答者が可能な限り答えやすいように不要な質問項目を削除することである。本調査の質問表が適切に設計できるか否かによって、本調査における効率的なデータ収集が出来るかどうか、さらに言えば学術論文として評価されるために説得力をもつ統計分析が可能になるかどうかが決まるのである。したがって、この段階における予備的な作業が、予定通り研究を進めていくために重要なのである。

この目的のために、代表性のあるいくつかの企業に対する聞き取り調査をすることで、仮調査票のプレテストを行い調査票の不備をなくすことが本調査の前提となる。プレテストの過程で、経済理論と児島の実情のかかわりについて、それまで見落としていた点に気付くこともある。こうした場合、プレテスト後に追加的な質問項目を設けることになる。この他、回答のしやすさや、仮調査票の質問項目の重要性の度合いについて検討し、質問項目の順番などを入れ替えることや、不要な項目は削る作業を行う。そして本調査では改良を施した調査票を利用し、データを収集する。

本調査において、企業レベルのデータは次のような段取りで収集する予定である。アンケートを岡山アパレル工業組合加盟の約120社に配布する加盟企業は同組合のHPに公開されている。<http://www.okayama-ap.or.jp/we.html>。その後、直接産地企業を訪問しアンケートの回収をする。空欄になっている項目は聞き取りにより、可能な限

り情報を得る。

調査票の構造と目的

表紙

本稿末に（付録）として「予備調査におけるプレテスト用調査票見本」がある。以下では、この構造とその目的をみていく。

表紙には、まず調査の日付、企業名、生産服種、業種（自社ブランドを持つメーカーかそれともメーカーから委託を受けて生産を行う純加工企業かについての情報を得るため）などがある。事後的に確認事項などがある場合に連絡をとりやすくするように、所在地、電話番号、FAX番号、記入あるいはインタビューした回答者の名前の欄を設ける。また、回答者に対して調査者の所在や連絡先に関する情報を記す。

ついで、調査対象企業に対して、本研究の目的と意義への理解と協力を得るために、趣意文を入れる。最後に、調査を円滑に行うために、情報の利用目的と秘匿を確約する一文を挿入する。

2 ページ：1 「経営者と企業組織」

項目の多くは各年の『全国繊維企業要覧』より得ることが可能であるので、事前に筆者が記入し、回答者には内容の過誤を確認する。

ここでは、企業の沿革をたどることによって、どのような特性を持つ企業が成長し産地を主導して行ったのかを分析するための情報である。Yamamura et al. (2003)、山村（2002）の備後縫製業産地の事例研究においては、企業のルーツをあらわす創業者の前職、各時期における経営者の学校教育などが企業の成長に深く影響していくことが明らかにされた。児島において投入要素である生地を扱う中間財市場において、合織の登場する昭和20年代後半から、東レや帝人などの企業が独占力を発揮し一部の有力メーカーの系列化を進めた。これがその後、学生服メーカーの更なる寡占化と生産品種の多様化をもたらしたとされる（山村，2004）。児島において系列化はエポックメイキングな季語とであった。この点に関する情報を得るために、左端の列に系列に関する質問事項を挿入している。

2 ページ以降の情報が、本調査において収集する情報である。いずれの項目も、1968、1978、1988、1998、2005の5カ年分に関する質問である。このように、過去か

らさかのぼる回顧的サーベイにより、児島産地の長期的な発展プロセスを数量的に把握していく。

3～4 ページ：2 「生産システム」

(1)協力会社数、(2)協力会社の地理的分布

日本ではメーカーと協力企業の間構築された長期的な分業システムによって製造業が発展してきたといわれる。このような分業構造が産地においてどのような特性を持っているかを検証するための項目である²⁾。

(3)生産高の構成比

そもそも産地とは、企業が多数集中して立地し生産活動を行っている場所である。しかしながら、日本の製造業は、近年中国などへ生産拠点の移動が見られるようになってきている。これは、産地企業においても同様である。作業着を中心として生産する備後産地では、海外への拠点移動の前に九州や山陰などの低賃金労働が存在する地域への生産拠点の移動が見られた。学生服を中心として生産する児島では、果たしてどのような拠点移動が見られたのであろうか？これを観察するための項目である。

(4)生産設備と従業者数

ここでは資本として建物面積、マシン台数、労働として従業者数を用いて、生産化数的な分析を行うための項目である。これらの項目は『全国繊維企業要覧』より入手可能であるので、事後的に回答者に確認を行う。備後研究においては、関係者からマシン台数などは不正確な情報で使い物にならないという指摘があったために、本来の生産関数的な分析は行うことが出来なかった。本研究でもプレテストの際に、複数の関係者からこれらの情報の信頼性を確認する予定である。信頼性が乏しいという一致した見解が得られた場合、これらの欄は削除する。

5 ページ：3 「事業環境・事業内容」

この左端の欄の総売上高は『全国繊維企業要覧』より入手可能であるので、事後的に回答者に確認を行う。児島産地は主に学生服の産地として知られるが、その他、女性オフィスウェアやジーンズの生産も非常に盛んである（山村，2004）。昨年³⁾の第一次聞き取り調査では、女性オフィスウェアやジーンズを生産している企業もともと

2) 学生服の場合、納期が入学式前後と決まっていることが、生産方式を制約し特徴づけている。

とは、学生服製造を行っていた例が多いという。それが、より比較優位のあるニッチ的服種の生産へと転じていったという。この変遷を調べるための項目である。

5～6 ページ：4 「販売ルート」

(1)販売ルート比

第一次予備調査から、ワーキングウェアを中心とする備後地方に比べ、学生服やオフィスウェアを主産品としている児島は、製造服種ごとに販路の形成やその契約形態に興味深い特徴を有することがわかった（山村，2004）。その理由としてワーキングウェアなどより、品種ごとに多様性があり近年ではファンション性も重視されていることが、取引形態の多様化をもたらしているように思われる³⁾。この点を解明することが、本研究の中で重要となる可能性がある。この項目は、販路の変遷に関する情報を得るためのものである。

(2)販売ルート平均取引年数

契約理論の実証分析としては、契約の選択に関する決定因を探るものが多く、この場合 Probit や Logit モデルなどに基づく手法が用いられる（e.g., Corts and Singh, 2004）。しかし、近年では econometric な手法の中でも、生存解析の手法として、Weibull model, Gompertz model, Loglogistic model, Log normal model, Cox proportional hazards model などが広く利用されるようになってきている。このような傾向は、契約理論の実証研究でも同様に観察され、例えば契約期間の継続の決定因を分析したものなどがある（e.g., Zylbersztajn and Iazzarini, 2005）。本研究においても、メーカーと代理店や学校などとの契約関係に興味深い特徴があり、生存解析的な手法を用いる可能性もある。この項目は、このデータを収集することを目的とする。

(3)販売ルート別契約形態

第一次聞き取り調査によれば、学生服メーカーは他の服種と違い直接学校と結ぶ。学生服メーカーは学校側が新規に制服を決めるときに、10年程度の長期契約によりその制服を利用する間は同じ学校と取引するという。しかし、街で見かける光景は、各学校指定の制服は量販店や学生服専門店⁴⁾で販売されている。この場合、メーカー、量販店（あるいは専門店）、学校の間の契約関係はいかなる構造になっているのであ

3) 学生服も以前はワーキングウェアと同じく、詰め入学生服とセーラー服という単一デザインであったが、1980年代以降各学校は独自のデザインを採用するようになっている。

う？この点は、新たに沸いた疑問点である。とりあえずプレテストにおいて、正確な契約関係を把握したい。その後、また契約理論の中にこのような関係を説明するのに合致したものかを調べることになるだろう。今のところ、どのような展開になるかはわからないが、興味深い点であることだけは記しておきたい。

なおプレテストにおいてこの契約関係をある程度把握してから、より適切な質問項目を作成する予定である。

おわりに

ここまで簡単に仮調査票の構造と目的を記した。今後行うプレテストの中でどの程度、調査票に追加や修正がなされるかは不明である。いずれにしても、回収率、回答率を高めるために、質問項目数は仮調査票程度に収まるよう、本調査の質問表を設計していくことにする。

参 考 文 献

英語文献

Corts, K. S. and J. Singh. (2004). "The Effect of Repeated Interaction on Contract Choice : Evidence from Offshore Drilling," *Journal of Law, Economics, & Organization*, Vol.20, pp.230-260.

Zylbersztajin, D. and S. G. Iazzarini. (2005). "On the Survival of Contracts : Assessing the Stability of Technology Licensing Agreements in the Brazilian Seed Industry," *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.56, pp.103-120.

Yamamura, E., T. Sonobe, and K. Otsuka. (2003). "Human Capital, Cluster Formation, and International Relocation : The Case Study of The Garment Industry in Japan, 1968-98," *Journal of Economic Geography*, Vol.3, pp.37-56.

日本語文献

岡山アパレル工業組合編『岡山アパレル工業組合の会員名簿』岡山アパレル工業組合
HP : <http://www.okayama-ap.or.jp/we.html>

信用交換所編（各年版）『全国繊維企業要覧』信用交換所

山村英司（2002）「人的資本と産地の発展サイクル — 備後地方における縫製業産地を事例として —」『社会経済史学』68巻3号 pp 65-81頁

山村英司（2004）「児島縫製業産地研究 第一次予備調査トリップレポート」『西南学院大学経済学論集』56巻2号259-277頁

山村英司（2005）「社会的信頼、人的資本、そして学習効果のダイナミクス — 備後縫製業産地の発展と変容を事例に —」『経済研究』56巻2号111-122頁

(付録)

予備調査におけるプレテスト用調査票見本

2005年 8 月

西南学院大学経済学部調査研究（山村研究室）

児島地域におけるアパレル産業の発展
アンケート調査票

日 付： _____

会 社 名： _____

生産服種： _____ 業 種： メーカー ・ 純加工 _____

所 在 地： _____

電話番号： _____

F A X： _____

記入者の御氏名： _____

連絡先：西南学院大学経済学部 助教授 山村英司

電話番号：092-823-4543

住 所：〒814-8511 福岡市早良区西新6-2-92

西南学院大学学術研究所

453号室（研究室）

趣 意

現在、西南学院大学経済学部山村研究室では、日本の産業集積の発展について調査研究をしております。これまで、縫製業、オートバイ産業、関東圏の集積研究などを行ってまいりました。縫製業については、広島県アパレル工業組合の御協力のもと備後産地の調査研究を行い、専門学術誌に学術的成果を発表してきました。これに続いて、備後産地に先んじて縫製業が発展していた児島産地の研究に昨年より進めております。このたび児島産地の発展について正確な理解を得るために、アンケート調査をすることにいたしました。ご多忙中とは存じますが、何卒ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

いくつかの項目については、『全国繊維企業要覧』をもとにして、こちらで記入させていただきましたが、空欄になっている箇所については他の項目と同様にご記入をお願い申し上げます。（こちらで記入した箇所に誤記がある場合には訂正していただきたく存じます）。かなり以前の状況についてもお聞きしておりますが、それにつきましては、「おおよその数値」を、お教えいただきたく存じます。

なお、収集いたしましたデータは、純粋に研究目的のために使用し、個別の企業データを公表することは一切ないことをお約束いたします。

平成17年 8月
西南学院大学経済学部 助教授
山村 英司

*いくつかの項目については、『全国繊維企業要覧』をもとにして、記入済みですが、同項目で空欄になっている箇所については他の項目と同様にご記入をお願いします（記入済の箇所に誤記がある場合には訂正していただきたく存じます）。かなり以前の状況についてもお聞きしておりますが、それにつきましては、「おおよその数値」をご記入ください。

1 経営者と企業組織

(い) 創業以来の組織の変遷（子会社、関連会社を除く）*改組年等は西暦でお答え下さい。

改組年・組織改組年	企 業 名	所在地市町村名

(い) 歴代経営者のプロフィール *経営者に就任した年は、西暦でお答え下さい。

	お 名 前	生まれた年	出身地市町村	前経営者との続柄	創業前の前職	最終学歴	御社の経営者に就任した年	就任時の御社の業種
①								
②								
③								

○現経営者は商工会議所での活動に参加されていますか？ はい ・ いいえ

○現経営者は青年会議所での活動に参加されていますか？ はい ・ いいえ

2 生産システム

(1) 協会社数

	協会社数	協会社生産比率(%)	平均取引年数	系 列
1968				
1978				
1988				
1998				
2005				

(注) 系列には、「東レ一次」などのように表記をお願いします。系列無い場合は「なし」と記入してください。

(2) 協会社の地理的分布（協会社数）

	児 島	岡山県内	備 後	山陰・九州	海 外	そ の 他
1968						
1978						
1988						
1998						
2005						

(3) 生産高の構成比 (%)

	児 島	備 後	九州・山陰	そ の 他 国 内	海 外	
					中 国	そ の 他
1968						
1978						
1988						
1998						
2005						

(4) 生産設備と従業者数

	建物面積 (m ²)	従業者数	ミシン台数	
			本 縫 い	特 殊
1968				
1978				
1988				
1998				
2005				

3 事業規模・事業内容（％）

(1) 生産服種の割合

	総売上高	学生服	オフィス	ジーンズ	その他	その他
1968						
1978						
1988						
1998						
2005						

4 販売ルート（子会社の販売も含む）（％）

(1) 販売ルート比（子会社の販売も含む）（％）

	直販 (学校・企業)	代理店	直営店	卸問屋	小売店	量販店	納入業者	その他
1968								
1978								
1988								
1998								
2005								

(2) 販売ルート平均取引年数

	直販 (学校・企業)	代理店	直営店	卸問屋	小売店	量販店	納入業者	その他
1968								
1978								
1988								
1998								
2005								

(3) 販売ルート別契約形態（委託販売, or 売り上げの分配率等々）

	直販 (学校・企業)	代理店	直営店	卸問屋	小売店	量販店	納入業者	その他
1968								
1978								
1988								
1998								
2005								